

令和 6 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

大阪人間科学大学

令和 7 年 3 月

大阪人間大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

- ・人間科学部（子ども教育学科（幼、小））
- ・心理学部（心理学科（中 社会、高 公民、特支））

大学としての全体評価

本学の教職課程について、以下に記した各基準領域について検討した。

第一に、教職課程の目的・目標の共有や教職課程に関する組織的工夫については、大学の各種方針と関連付けて目標設定から評価に取り組んでおり、ICTの活用などをはじめとする組織的な取り組みから、学生への個別対応まで学生のニーズに応じて教職員が協働して取り組んでいる。

第二に、教職を目指す学生の確保・キャリア支援については、学生の安定的な確保をめざして教員の意義をつたえる課題に取り組みつつ、様々な体験の機会を用意し、教職を目指す学生のリテンションを向上させる取り組みを実施している。

第三に、教職課程のカリキュラムの編成・実施について、ポートフォリオを通じた学生の学習経験の把握、地域の学習資源の活用等を通じたカリキュラム・マネジメントを実施している。

本学の教職課程は、こうした基準に照らして、適切に運営されているものと評価している。教職課程の自己点検は今年度で二年目の取り組みであり、まだ端緒についたばかりである。今後も継続し、今回明らかになった課題に取り組むことで、よい循環を作っていくことを目指したい。

大阪人間科学大学

学長 井上 博司

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	11
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	15
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	16

＊ 3 頁以下の頁数は実際に応じて記入してください。

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：大阪人間科学大学
 (2) 学部名：人間科学部子ども教育学科、心理学部心理学科
 (3) 所在地：大阪府摂津市正雀1-4-1
 (4) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

令和6年度（令和6年5月1日現在）

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
人間科学	子ども教育		幼稚園1種	19	35	30	31	115
			小学校1種	13	3	6	10	32
心理	心理	社会	中学1種	未定	2	9	7	18
		公民	高校1種	未定	1	8	7	16
			特別支援1種	未定	1	5	3	9

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	12	10	4	4	0
備考：					

(5) 卒業者の現況

課程等（通学・通信・大学院） 令和5年度卒業生（令和6年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
	幼稚園1種			10									
	小学校1種					2	1						
社会	中学1種												1
	中学1種 高校1種 特別支援1種											3	

2 特色

本学は、対人援助職の育成を教育の重要な柱として位置づけ、長年にわたって取り組んできた大学である。建学の精神である「敬・信・愛」を基盤に、学生に「自立と共生の心を培う人間教育」を実践し、自己の課題解決能力や対人援助の専門知識・技術を高めるとともに、共生する社会の発展に貢献できる人材を育成している。

本学のディプロマ・ポリシーは、心理学部心理学科においては、「自分自身や他者の心の健康の回復・維持・増進に貢献できる心理学の知識と能力」、「実践的な課題解決能力とコミュニケーション能力」、「科学的視点から総合的にまとめる能力」を重視しており、子ども教育学科においては、「人の育ちに必要となる知識や技能に関する確固たる基礎基本」、「人が育つ環境を対話や体験に基づき創造できる力」、「実践や体験を自分の言葉で客観的に伝える力」や、「子どもの最善の利益」を追求する精神を持った学生を輩出することを目指している。そして、これらの方針に基づき、対人援助のマインドを持つ教員を育成してきた。

本学は、平成 20 年に特別支援学校および高等学校の公民科の課程認定を受け、その後、平成 21 年に中学校の社会科を追加して認定を受けるとともに、福祉や心理の知識を持ち、対人援助の精神を持った教員の養成に力を入れてきた。また、平成 24 年には子ども福祉学科を新設し、その後、平成 29 年には子ども保育学科、令和 3 年には子ども教育学科へと名称変更を行い、前身である大阪薫英女子短期大学の伝統を引き継ぎながら、幼稚園教諭の養成にも取り組んできた。さらに、令和 2 年度には小学校課程を新たに設置し、今後ますます幅広い校種で活躍できる人材の養成を目指している。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

人間科学部子ども教育学科では、教職課程教育の意義・目的として、養成を目指す教師像をディプロマ・ポリシーで明確にし、入学時および各授業で学生へ周知している。また、1年次の「FA 演習」、4年次の「保育・教職実践演習（幼・小）」などの授業を通して、学生自らがカリキュラムマップの作成を行い学修成果の可視化を行っている。さらに、学科会議や各種会議をはじめとして、教員個人面談を通じて、関係教職員間で教職課程教育の目的・目標の共有・確認を行うとともに、教職課程教育の実施状況を随時報告している。

心理学部心理学科では、学部・学科の目標として、「保健医療、教育、福祉、司法、産業の多様な領域の心理学に関する専門的知識と思考力を身につけた幅広い年齢層の対人援助に対応できる心理専門職の育成を目指すとともに、保健医療、教育領域等の発展に貢献することを教育研究の目的としている」と掲げている。また、「保健医療、教育等の領域における心理学を総合的に学び、心の問題の解決および予防ができる心理専門職の育成を目指し、教育研究を行う」ことも目標としている。

さらに、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを整理し、教職課程の学生に求められる資質や能力を定め、それを履修カルテに反映させている。学生の履修モデルとしては、5つのコースを設定し、そのうちの1つとして「特別支援・教育心理コース」を設置している。このコースには専任教員を配置し、学生が自己の適性を考慮しながら幅広い学びを深められるよう支援している。

〔優れた取組〕

人間科学部子ども教育学科では、ルーブリックの活用などにより、自身の学修状況や自己課題を可視化し、学生自身が客観的な視点から自己評価を行い、教員との面談につなげることができるよう工夫を行っている。また、ルーブリックは授業の中で形成的評価として定期的に行うことで、学生が教職課程教育の目的・目標を意識しながら専門的な知識・技能の修得のみならずアカデミックスキルの育成をねらっている。

心理学部心理学科が扱う心理学の対象領域は幅広い。例えば、公認心理師の活動フィールドは主に5つの領域（医療、教育、産業、福祉、司法）に分かれており、その中でも教育は重要な領域の一つである。さらに、教育は医療、産業、福祉（児童福祉や障害者福祉）、司法（矯正教育）とも密接に関わっている。このため、心理学科の学生が教職

課程を履修することで、これらの分野における相乗効果が期待できる。

また、本学科では特別支援学校教諭の養成課程を設置しており、多くの卒業生が特別支援学校や福祉施設などで勤務している。SDGs の目標第 4 項目である「Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all（すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する）」は、障害の有無や年齢を問わず人々が学ぶことを支援することを掲げている。本学科の教育は、このインクルーシブ教育の推進に大きく貢献することが期待されている。

〔改善の方向性・課題〕

人間科学部子ども教育学科では、上記の通りルーブリックなどを基に学生自身が自己課題を明確にすることができるよう工夫を行っているが、自己課題を解決するための具体的な手立てを考え、実行に移すことに困難を抱える学生も存在しており、教職員による支援体制の強化を予定している。

心理学部心理学科では、心理学の専門科目や公認心理師の資格取得に必要な科目が大きな割合を占める。そのため、教職課程を履修する学生は時間割の制約があり、心理学の学習と教職課程の履修を両立させることに課題がある。この課題に対しては、心理学を学ぶために入学した学生に教育を学ぶ意義を伝え、心理学を教育に活用する可能性を考えさせるとともに、きめ細かな履修指導を行うことで対応している。

また、制度的運用上の課題だけでなく、教員や学生の目標設定において教職以外の選択肢が多いため、全体を包摂する目的・目標を設定する必要がある。この課題の解決に向け、心理学の学びを活かす領域として教育を他の領域と関連付ける取り組みを進めている。さらに、教職課程 FD を強化し、教職課程の学びを技術として展開することを目指している。具体的には、初年次教育やワークショップ、アクティブ・ラーニングなどを学科の教員や学生と共有し、教育活動全体の質を向上させていく予定である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－1－1：学生便覧（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）
- ・資料 1－1－2：カリキュラムマップ
- ・資料 1－1－3：教職課程履修の手引き

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

人間科学部子ども教育学科では、教職課程認定基準を踏まえ専門的な知見・技能を持つ教員を配置している。また、学科会議や初等教育・保育実習小委員会など各種会議を学科教員及び実習課やキャリアセンター課職員と共催するなど、実習課をはじめとする大学職員と教員間で綿密な連携体制を構築している。また、教職課程教育の各種業務について、教職課程員会内および子ども教育学科内で適切な役割分担を行いつつ、進行状況や学生の現状について随時情報共有を行っている。業務の遂行および教職課程教育の実施に当たっては、10年前から Google Workspace for Education(旧 Google Apps)を学科内教育活動に導入し、ICT を積極的に活用する教育をおこなっている。また、学期末の授業評価アンケートの実施・分析により、FD・SD の取り組みを展開していることに加え、教職課程員会などと連携し、教職課程の在り方を見直し、よりよく改善する評価を行っている。本学 web サイトなどを通じて、子ども教育学科での教職課程に関する情報や学生の取り組みを広く公開している。

心理学部心理学科では、定例の教職課程委員会で報告を行い、実習については実習委員会において学内の他学科と情報を共有している。これらを踏まえ、教授会や学科会議で教職課程運営や学生の動向について情報共有を行っている。学科の教員は教職課程の科目を担当する割合が高く、多くの教員が教職課程の学生と関わる機会を持っている。

〔優れた取組〕

人間科学部子ども教育学科では、幼稚園教諭養成課程、小学校教諭養成課程それぞれに専門性を持った教員を配置し、指導・支援を行うと同時に、教員間でも適切な役割分担及び、随時情報共有を行うなど協働体制を敷いている点が特徴として挙げられる。また、Google Workspace for Education を体系的に運用し、ICT 環境を生かした情報共有・学修履歴の蓄積・学習課題へのリアルタイムフィードバック、非同期でのコミュニケーションといった教育的支援を対面・遠隔関係なく実現している点が、長所と考えられる。

心理学部心理学科では、心理学を学校教育に活かす人材の養成を目指している。心理学の支援法やアセスメント、評価など科学的手法を活用し、中学校（社会科）、高校（公民科）、特別支援学校において教員としての授業力や実践力を身につけるだけでなく、児童生徒や同僚への心理的支援、障害児へのアセスメントなど多岐にわたる領域で活躍できる教員の養成を目指している。また、入学当初に教職課程の履修を決めていない学生にも開始期間を柔軟に設定し、多くの学生が選択できるよう配慮している。初年次および2年次向けの演習科目では、教職課程担当教員がオムニバス形式や合同講義を実施し、教職課程に関する情報共有を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

人間科学部子ども教育学科では、学生の学修状況や抱えている課題などについて、授業担当教員や FA・ゼミ担当教員を中心に把握した学生の実態について、より一層学科全体で共有し、適切な指導・支援体制の整備に取り組む。

心理学部心理学科では、教育職員免許法施行規則などの関連法規や教職課程行政が複雑な制度であるため、学生への指導に先立ち、教職員の FD や SD を充実させ、教職課程担当の教員だけでなくできるだけ多くの教員が教職課程に関する制度の理解を深めるとともに、学生指導に際しての情報共有、支援体制を確立していくことが必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－2－1：実習小委員会組織図
- ・資料 1－2－2：教職課程員会組織図

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

人間科学部子ども教育学科では、アドミッション・ポリシーを基に、オープンキャンパス、高等学校訪問、出前授業などで本学および本学科の取り組みや特色をアピールし、将来教職に就くことを希望する学生の確保に努めている。また、カリキュラム・ポリシーを策定し、学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を明示している。学生の養成にあたっては、履修カルテやOHSポートフォリオシステムを活用し、学生の資質や適性に合わせた指導を行っている。

心理学部心理学科では、各学年90名のうち10～20名程度が教職課程を履修している。学生募集要項におけるコース説明やオープンキャンパスでの情報提供といった入学前の活動に加えて、入学後のガイダンスやコース説明会、教育実習の報告会などで教職課程についての情報提供を行っている。本学科では5つのコースを設置しているが、コースに関わらず教職課程を履修できるよう門戸を広く開いている。また、学生が主催する教育研究会（教職サークル）などで、学生同士が交流する機会を提供している。

〔優れた取組〕

人間科学部子ども教育学科では、幼稚園教諭養成課程、小学校教諭養成課程を設置し、学生の適性や将来への展望に添うような教職課程の履修が可能となっている点が特色となっている。また、本学併設のかおり幼稚園や北摂地域をはじめとする諸学校園と連携しながら、様々な実習や地域連携活動の実施を可能としており、このような経験を通して教職への資質・能力を高められる環境を構築している点が長所と言える。

心理学部心理学科では、学期ごとに履修指導や個別面談を実施している。特に特別支援学校や障害児教育に関する情報は入学後に初めて知る学生も多いため、心理職を含む多職種の協働を視野に入れた教職課程の学修機会を提供している。教職サークルの学生の協力を得て、新入生への教職課程の履修指導、ボランティアの紹介、教育実習の内容の説明などを、学生が学年を超えて学び合う機会として授業外に設定できるようになった。このような取り組みの成果もあって、教職課程の履修を断念する学生は少なく、免許取得や教職への進路が学生の学業やキャリアの重要な目標となっている。

〔改善の方向性・課題〕

人間科学部子ども教育学科では、教職を志し、本学へ入学する学生を安定的に確保し、養成していく点が課題として挙げられる。本学での学びや卒業後のキャリアデザインなどについて、受験者が明確なビジョンを持てるような学生募集や広報活動を行っていくことが必要であると考ええる。

心理学部心理学科では、教員養成を主たる目的とした学科ではないため、2年次以降に教職課程の履修を選択する学生がいる。このような学生に対応するため、進路指導や適性把握を含めた配慮が必要である。また、配当学年外での時間割作成や先修科目の要件確認などにおいて、さらなる工夫を凝らした履修指導を行う必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2－1－1：学生便覧
- ・資料 2－1－2：教職課程履修者（申込者、辞退者、免許取得者）の推移
- ・資料 2－1－3：教職課程履修カルテ
- ・データ：入学者数の推移・教職課程履修者インタビュー

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

人間科学部子ども教育学科では、OHS ポートフォリオシステムや授業内で実施したルーブリックなどを用いて定期的な面談を行い、教職に就こうとする学生の意欲や適性、将来への展望を把握するとともに、学生一人ひとりに応じた指導や支援を提供している。また、指導に当たっては学科教員のみならず、キャリアセンター課職員と連携をしながら、学生の実態に合わせたキャリア支援を講じている。学生の指導状況などについては、学科会議などを通して、キャリアセンター課と学科教員間で、相互に情報提供を行っている。

教職を志す学生が希望の進路を実現できるよう授業以外に採用試験対策講座や小学校教諭特別講座などを実施し、教員就職率を高める工夫を行っている。また、教職に就いた卒業生と本学教員間での相互的な協力関係が構築されており、在学生のキャリアデザインを明確なものにできるよう卒業生との懇話の機会なども設けている。

地域連携活動、イベントなどに積極的に参加できる環境・機会を提供、参加を促すことで学生のキャリア支援の充実を図っている。

心理学部心理学科（改組前の健康心理学科）では、年度によってばらつきはあるものの、10名程度の学生が免許を取得し、そのうち半数程度が学校教諭や常勤講師として就職している。教員採用試験や教育実習、教材研究は早期の準備が重要であるため、1年次前期の「FA 演習」や2年次の「プレ演習Ⅰ・Ⅱ」などの演習科目で教育に関する学びを提供し、各学期の面談を通じて教職への道筋を明確にする支援を行っている。また、障害者福祉施設などの進路も含め、教員免許や教職課程で学んだ内容を活用できる進路に就く学生が多く、教職課程はキャリア教育としての重要な役割を果たしている。

〔優れた取組〕

人間科学部子ども教育学科では、多様な学校園での就職を考慮したキャリア指導・支援が実施されている。そのような多様なキャリアデザインに合わせて、小学校教諭特別講座、採用試験対策講座などのキャリア実現や教員としての資質・能力を高めることができる授業外の指導を実施している。また、「子ども教育学演習Ⅰ・Ⅱ」、「プレ演習Ⅰ・Ⅱ」等の授業内における各ゼミでの活動に、地域連携活動などを積極的に取り入れることで、実際の子どもたちに接する機会を通して理論と実践の往還を促し、学生の教職への意欲を高めている点が長所と言える。

心理学部心理学科では、教職課程履修者が下級生に実習や採用試験に関する情報を共有する機会があり、それがリーダーシップを発揮するきっかけとなっている。また、卒業生を含む進路状況を把握し、卒業生が活躍できるよう継続的な支援を行っている点が本学科の特徴である。

〔改善の方向性・課題〕

人間科学部子ども教育学科では、新型コロナウイルス感染症拡大により、予定されていた地域連携活動の多くが中止となり、学生の参加機会が失われ、キャリア形成のための経験が減少したことが考えられる。また、そういった影響も含め、学生によって、地域連携活動などへの参加意欲が異なり、参加経験に乏しい学生も存在する。このような学生が、地域連携活動などへの参加機会を利用でき、経験を自身のキャリアに活かしていけるような指導、支援に取り組んでいく。

心理学部心理学科では、採用試験受験者数の増加と合格率の向上が課題である。このため、教員としての実践的指導力を高め、教員採用試験の仕組みやキャリアに関する情報を早期に提供することが求められている。また、教員の過酷な労働条件が履修者や受験者の減少につながる可能性があるため、心理学の学びを活かしてリーダーシップを発揮できるスキルの重要性を伝え、学校で応用できる知見を整理していく必要がある。さらに、教員採用試験の早期化などの政策変更に対応するため、動向を注視し、適切に対応することも重要である。このほか、在学中に採用試験に合格できなかった学生への支援や、卒業生ネットワークを構築し、活躍する卒業生の協力を得て学生にロールモデルを示すことで、学科の特色をさらに強調していくことが求められている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2－2－1：地域連携活動の実施状況
- ・資料 2－2－2：教員就職状況の推移
- ・資料 2－2－3：採用試験、就職指導のスケジュール
- ・データ：就職状況（卒業生の動向など）の資料

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

人間科学部子ども教育学科では幼稚園教諭、小学校教諭の養成に必要な各教科指導法科目が設置されており、学科科目と教職課程科目との系統性を確保している。またカリキュラム構成にあたっては理論と実践の往還を目指している。それぞれの授業内外で Google Workspace for Education を指導に活用するとともに、学生の情報活用能力や教育現場での実践的な利活用力の養成を図っている。さらに、ジグソー法や課題解決型の課題、グループワークなど、探究活動や協調問題解決に最適な手法を取り入れることによって、アクティブ・ラーニングや主体的・対話的で深い学びを促すような指導を実施している。

教育実習の実施に当たっては、教育実習履修のための先修科目や GPA 基準を設け、実習関連科目の到達目標に記された力を身につけた上で、実りある教育実習を実施できるよう指導を行っている。

履修カルテやカリキュラムマップを用いて、学修成果の把握や学生一人ひとりに応じた教職指導を実施するとともに、それらを 4 年次最終学期に履修する「保育・教職実践演習（幼・小）」の指導に活かしている。

心理学部心理学科では、教育職員免許法施行規則や教職課程認定基準、教職課程コア・カリキュラムなどの関係法規について、教職課程委員会で継続的に情報を収集・共有し、適切に対応している。講義や演習科目では教務委員会と連携し、実習については全学的な実習委員会と協力している。特に多くの学生が中学・高校に加えて特別支援学校の免許を取得するため、複数校種の免許に対応した時間割作成や履修科目のバランス調整を行い、履修指導を充実させている。

〔優れた取組〕

人間科学部子ども教育学科の授業においては、今日的な教育課題を取り上げ、真正性豊かな学修活動を行う中で、教諭に求められる資質・能力の養成を指向している点が特徴である。また、アクティブ・ラーニングを促すための手立てを積極的に講じており、具体例を挙げると、1 年次の「FA 演習」におけるジグソー法、2 年次の「プレ演習Ⅰ・Ⅱ」における探究・研究活動、4 年次の卒業論文にまつわる 3 度の研究発表会などが挙げられ、このような点は長所と捉えることができる。

教育実習については、関連科目をはじめその事前指導から事後指導まで、1 年次生より系統的に計画されており、実践を重ねながら実感を持って理論を身につけていくことが可能となっている。

心理学部心理学科では、教職課程の科目を専任教員が担当する割合が高く、多くの教員が教職課程履修者に目を配ることができている。特別支援学校教諭免許状の取得希望者が多く、社会科（中学社会科・高校公民）の免許と併せて履修する学生が多い。さらに、教職課程履修者は学科内外の学生と協働し、「チーム学校」を意識した多職種協働の実践機会を得ている点が特徴である。

〔改善の方向性・課題〕

人間科学部子ども教育学科では、授業で学修した専門的な知識・技能と実習などでの実践的な学びを、学生一人ひとりが自身の中で関連・結びつけ、自身の教育観や教育者としての資質・能力へと活かしていくという視点でのこれまで以上の指導・支援に取り組む。

心理学部心理学科では、小規模大学であるため完全セメスター制や柔軟な時間割編成が難しいという課題に直面している。このため、きめ細かな履修指導を通じて、学生が必要な科目を履修しそびれることのないよう対応を進めている。また、令和 4 年 7 月に策定された特別支援学校教諭免許状のコア・カリキュラムに基づき、学生が学年ごとに体系的に

学べるようカリキュラムを再編成した。この体制をさらに洗練し、特別支援教育の 3 分野（知的障害、肢体不自由、病弱）を並行して学べるよう支援を強化することが重要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 3－1－1：学生便覧
- ・ 資料 3－1－2：授業シラバス
- ・ 資料 3－1－3：カリキュラムマップ
- ・ 資料 3－1－4：履修カルテ
- ・ 資料 3－1－5：教職課程のコア・カリキュラム
- ・ 資料 3－1－6：教職課程の履修モデル

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

人間科学部子ども教育学科では、北摂地域などを中心に、地域連携活動などを積極的に展開しており、そのような活動に学生が参加することを通して授業外でも子どもと関わり機会を設けている。近隣地域との連携においては、摂津市教育委員会、大阪府教育委員会などをはじめとして各自治体、教育委員会と組織的な連携協力体制を構築している。また、複数の学校園と連携して、実習をはじめとして、相互に協力しながら学生を養成できる環境構築を行っている。各教育実習校園とは、本学科教員の訪問や懇談などを通して、情報共有および指導の方向性などを共に検討している。

心理学部心理学科では、教職課程の担当教員を中心に、学校教員経験者や心理職など多様なバックグラウンドを持つ教員が指導を担当している。これにより、理論に加えて学校や子どもの発達に関する具体的な情報も提供している。実習では、近隣の中学、高校、特別支援学校と連携し、自治体とのボランティア協定を通じて学生が体験的に学習する機会を確保している。また、令和4年度から模擬教室を整備し、ICTを活用した授業づくりや模擬授業が行える環境を構築している。模擬教室には、教材作成のための3Dプリンタや大判ラミネーター、小学校から高校までの教科書や掛図などを備え、学生が教材研究に活用できるよう配慮している。

〔優れた取組〕

人間科学部子ども教育学科では、摂津市内を中心とし、地域連携活動を積極的に行っており、造形活動や幼児体育、子育て支援、科学教育など幅広い活動を行っているのが特徴である。これらに参加する際は、学年に囚われない縦割りでの役割分担を行い、上級生が下級生に指導をするなど学生間での相乗効果を狙うとともに、学生主体の企画・運営を目指している。また、摂津市教育委員会との密接な連携関係にあり、教職を志す学生の養成や現職教員への教員研修など相互的な協力関係を構築できている点が長所であると言える。

心理学部心理学科では、授業内で学生が学校体験活動に参加する機会を設け、模擬教室を活用して学生同士の交流を促進している。また、近隣のフリースクールの子どもたちを招いての交流イベントを実施している。さらに、実習をきっかけに多くの学生が学校行事や地域の障害者施設、放課後デイサービスなどでボランティアやアルバイトを行い、子どもたちと積極的に関わっている。特にコロナ禍では、特別支援学校で学習支援員として有償ボランティアに参加する学生が増えており、地域のニーズに応じた貢献が見られる。

〔改善の方向性・課題〕

人間科学部子ども教育学科では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域連携活動の中止などが多数生じた。今後、活動形態の検討や各関連機関との関係の維持に加え、さらに協力関係を広げ、学生の資質・能力向上の機会の増加に努めることが課題である。

心理学部心理学科では、学生の多くが自発的にボランティアに参加しているが、トラブル防止や助言が必要な場合もあるため、スーパービジョンを含む支援体制の強化が求めら

れる。また、大学から離れた地域に居住する学生が多く、帰省や通学の都合上、特定の地域や組織と契約して学生を送り出す仕組みを構築することが難しい。この課題に対しては、協定先との連絡を密にし、断続的な参加について理解を得る努力を続けることが必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 3－2－1：地域連携活動の実施状況
- ・ 資料 3－2－2：教育実習校園一覧
- ・ 資料 3－2－3：教育研究部（教職サークル）
- ・ 資料 3－2－4：教職課程履修者のボランティア活動の概要

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

人間科学部子ども教育学科では、ICT 機器の積極的・効果的な活用や様々な手立てを取り入れることによって、学生の主体的な学びを促す教職課程教育を実現できていると考えられる。また、教育実習や地域連携活動など、授業で修得した専門的な知識や技能を活かす実践の場も設けられており、理論と実践の往還を目指しながら学生の養成にあたっている。このような取り組みについて、改めて整理し、学生募集や広報活動に反映させることで、より多くの教職を志す学生を確保し、専門的かつ実践的な資質・能力を備えた教員の養成を目指していくことが求められる。

心理学部心理学科は、心理学の知識を活かし、生徒の発達支援や心の健康に貢献できる教員養成に取り組んでいる。生徒や教員のメンタルヘルスやウェルビーイングが重要となる今日において、心理学を学んだ教員のニーズは非常に高まっている。これまで多くの学生が中学（社会科）や高校（公民科）の基礎免許に加え、特別支援学校教諭の課程を履修し、学校現場で活躍している。心理学は教育、福祉、医療など様々な領域に関連する学問であり、社会科や特別支援教育においても教科や校種を超えた協働が重要である。このため、小規模な学科の特性を活かし、教育課程の柔軟な運営や工夫・改善を引き続き進めていくことが求められる。

本学では、教育領域以外にも福祉や医療などの対人援助職の人材を養成しており、これらの領域との交流が教員養成全体に良い影響を与えることが期待される。また、子ども教育学科と心理学科の教職課程ではそれぞれ独自の取り組みを展開しており、両学科が情報共有を進めることで、教職課程として相乗効果を発揮することが期待される。

今日の学校教育では、多職種連携や初等教育と中等教育の接続、インクルーシブ教育の推進といった課題が重要である。本学の教職課程では、これらのニーズに対応し、多職種連携の推進やインクルーシブ教育に適応した具体的な教育プログラムを開発し、教育現場に貢献できる人材の育成を目指していきたい。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

本報告書は以下の手順で作成している。

(1) 教職課程委員会における情報共有（報告書の記載内容の審議）

教職課程委員会は、教職課程を有する心理学部心理学科と人間科学部子ども教育学科の2つの学科から選ばれた5名の教員によって構成されている。このほかに、教務課職員、実習課職員、キャリアセンター課職員も委員会のメンバーである。この委員会は毎月開催され、報告書の内容や教職課程の取り組みに関する議論が行われる。また、教職課程の自己点検の進捗状況は、大学の教授会で定期的に報告している。

(2) 各学科の委員による報告書案の作成及び資料の収集

各学科の代表者は、報告書の草稿を作成し、教務課職員と協力して、その裏付けとなる資料の作成や収集を行っている。

(3) 各学科における情報共有と確認

各学科では、学科会議を通じて自己点検の進捗状況や報告書の内容について共有される。この場で新たに浮かび上がった課題や取り組みについても検討している。

(4) 教職課程委員会の確認

各学科から提出された内容を総合し、報告書に反映させた後、教職課程委員会で最終確認を行いその後、大学の執行部に報告され、提出される。

これらの手順を踏むことで、報告書は関係する学科のみならず、全学で情報共有をし、包括的な内容を持つものとしている。また、作成過程において大学内の様々な部署や学科間の連携を促し、教職課程の内部質保証に寄与することを目指している。